

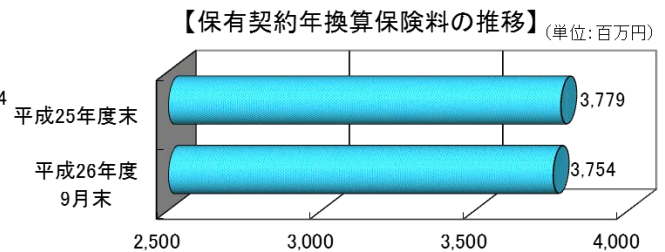
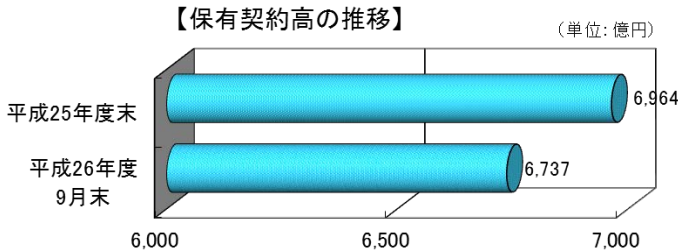
平成26年度第2四半期（上半期）業績のお知らせ

損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社（代表取締役社長：徳岡裕士）の平成26年度第2四半期（上半期）の業績をお知らせします。詳細につきましては、次ページ以降をご参照ください。

■上半期主要業績の状況

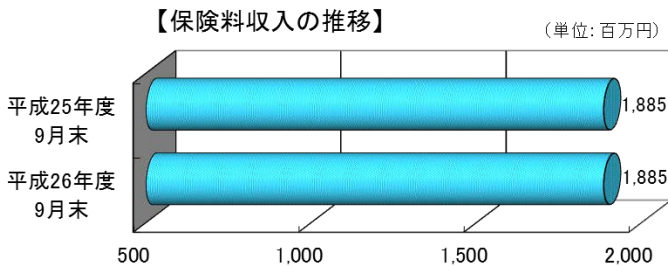
1. 保有契約高、保有契約年換算保険料

保有契約高は6,737億円（前年度末比96.7%）、保有契約年換算保険料は3,754百万円（前年度末比99.3%）といずれも減少しました。



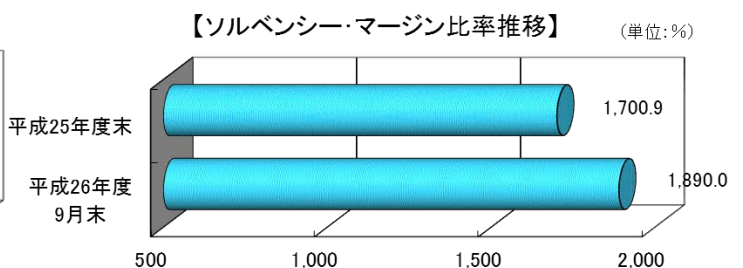
2. 保険料収入

1,885百万円（前年同期比100.0%）となりました。



3. ソルベンシー・マージン比率

前年度末より増加し、1,890.0%となりました。引き続き十分な支払余力を維持しています。



■上半期トピックス

第一生命保険株式会社と損害保険ジャパン日本興亜株式会社が締結した当社発行済み株式の譲渡に関する契約により、関係当局の認可等を経て、8月1日付で第一生命保険株式会社の100%子会社となりました。

<目次>

1. 主要業績	……	1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……	3頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……	4頁
4. 中間貸借対照表	……	8頁
5. 中間損益計算書	……	9頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……	10頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	13頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	13頁
9. リスク管理債権の状況	……	13頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	14頁
11. 特別勘定の状況	……	15頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……	15頁

以上

※資料中、「第2四半期(上半期)」は「4月1日～9月30日」を表しております。

※諸表の記載金額は単位未満を切り捨て、単位未満の数字がある場合には「0」、該当する金額等のない場合には「-」としております。また、諸比率は、四捨五入により表示しています。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第2四半期（上半期）末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個 人 保 険	43,672	6,964	42,431	97.2	6,737	96.7
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

・新契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	平成25年度 第2四半期（上半期）				平成26年度 第2四半期（上半期）					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	1,423	192	192	—	695	48.8	95	49.7	95	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度末	平成26年度	
		第2四半期 (上半期) 末	前年度 末比
個 人 保 険	3,779	3,754	99.3
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	3,779	3,754	99.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	908	900	99.1

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度 第2四半期 (上半期)	平成26年度	
		第2四半期 (上半期)	前年 同期比
個 人 保 険	91	43	48.2
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	91	43	48.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	28	11	40.3

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付等）、保険料払込免除給付等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度 第2四半期 (上半期)	平成26年度	
		第2四半期 (上半期)	前年 同期比
保 険 料 等 収 入	1,961	1,961	100.0
資 産 運 用 収 益	2	2	94.8
保 険 金 等 支 払 金	822	760	92.4
資 産 運 用 費 用	0	0	686.1

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度末	平成26年度	
		第2四半期 (上半期) 末	前年度 末比
総 資 産	5,033	5,315	105.6

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成26年度上半期の日本経済は、4月の消費税引き上げ後、消費等の駆け込み需要の反動や、海外経済の回復の鈍さ等の中、景気回復については一進一退の状況が続いています。

金融情勢を見ますと、米国経済の回復や為替円安を背景に、9月末の日経平均株価は3月末の14,000円台から16,000円台へと上昇しました。

一方、債券市場は、消費税増税による影響で景気の先行きが不安視されることに伴い、10年国債利回りが0.5%台を中心とした動きになるなど、低位水準での推移が続いています。

(2) 運用方針

安全性・換金性（流動性）に留意し、安定的な資金を確保するよう努めました。

なお、当社は、米国のサブプライムローンを裏付資産とした証券化商品を含めた、証券化商品を一切保有しておりません。

(3) 運用実績の概況

平成26年度上半期末における一般勘定資産は、5,315百万円となりました。運用資産残高は、預貯金1,975百万円、公社債1,967百万円、その他の証券915百万円となりました。なお、資産運用収益は、利息及び配当金等収入1百万円、有価証券売却益0百万円となりました。また、資産運用費用は、支払利息0百万円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成25年度末		平成26年度 第2四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	1,757	34.9	1,975	37.2
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有 価 証 券	2,891	57.4	2,883	54.2
公 社 債	1,970	39.1	1,967	37.0
株 式	5	0.1	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	915	18.2	915	17.2
貸付金	—	—	—	—
不動産	8	0.2	3	0.1
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	377	7.5	454	8.6
貸倒引当金	△1	△0.0	△1	△0.0
合 計	5,033	100.0	5,315	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成25年度 第2四半期（上半期）	平成26年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	△615	217
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有 価 証 券	500	△7
公 社 債	500	△2
株 式	—	△5
外 国 証 券	—	—
公 社 債	—	—
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	0	0
貸付金	—	—
不動産	△1	△5
繰延税金資産	—	—
その他	△6	77
貸倒引当金	1	0
合 計	△119	282
うち外貨建資産	—	—

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成25年度 第2四半期（上半期）	平成26年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	1	1
預貯金利息	—	—
有価証券利息・配当金	1	1
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	0
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	0
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	1	0
その他運用収益	—	—
合 計	2	2

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成25年度 第2四半期（上半期）	平成26年度 第2四半期（上半期）
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	—	—
合 計	0	0

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末					平成26年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	2,883	2,885	2	2	—	2,881	2,883	1	1	0
公 社 債	1,967	1,970	2	2	—	1,965	1,967	1	1	0
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	915	915	—	—	—	915	915	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,883	2,885	2	2	—	2,881	2,883	1	1	0
公 社 債	1,967	1,970	2	2	—	1,965	1,967	1	1	0
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	915	915	—	—	—	915	915	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末	平成26年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
そ の 他 有 価 証 券	5	—
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5	—
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
合 計	5	—

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成25年度末 要約貸借対照表 (平成26年3月31日現在)	平成26年度 中間会計期間末 (平成26年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		1,757	1,975
有価証券		2,891	2,883
(うち国債)		(1,970)	(1,967)
(うち株式)		(5)	(ー)
有形固定資産		45	36
無形固定資産		70	60
代理店貸		0	0
再保険貸		22	8
その他の資産		247	353
その他の資産		247	353
貸倒引当金		△1	△1
資産の部合計		5,033	5,315
(負債の部)			
保険契約準備金		967	916
支払準備金		138	97
責任準備金		828	819
代理店借		3	4
再保険借		30	32
その他の負債		135	110
未払法人税等		0	22
リース債務		25	22
その他の負債		109	65
退職給付引当金		38	40
価格変動準備金		19	19
繰延税金負債		0	0
負債の部合計		1,195	1,124
(純資産の部)			
資本金		10,100	10,100
資本剰余金		2,100	2,100
資本準備金		2,100	2,100
利益剰余金		△8,364	△8,010
その他利益剰余金		△8,364	△8,010
繰越利益剰余金		△8,364	△8,010
株主資本合計		3,835	4,189
その他有価証券評価差額金		1	1
評価・換算差額等合計		1	1
純資産の部合計		3,837	4,191
負債及び純資産の部合計		5,033	5,315

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成25年度 中間会計期間 〔平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで〕	平成26年度 中間会計期間 〔平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		1,981	2,015
保 険 料 等 収 入		1,961	1,961
（うち保険料）		(1,885)	(1,885)
資 産 運 用 収 益		2	2
（うち利息及び配当金等収入）		(1)	(1)
（うち有価証券売却益）		(—)	(0)
そ の 他 経 常 収 益		17	51
（うち支払備金戻入額）		(17)	(41)
（うち責任準備金戻入額）		(—)	(9)
経 常 費 用		1,965	1,637
保 険 金 等 支 払 金		822	760
（うち保険金）		(639)	(586)
（うち給付金）		(109)	(101)
（うちその他返戻金）		(2)	(2)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		3	—
（うち責任準備金繰入額）		(3)	(—)
資 産 運 用 費 用		0	0
（うち支払利息）		(0)	(0)
事 業 費		1,111	831
そ の 他 経 常 費 用		27	46
経 常 利 益		16	377
特 別 損 失		0	0
税 引 前 中 間 純 利 益		15	377
法 人 税 及 び 住 民 税		2	23
法 人 税 等 合 計		2	23
中 間 純 利 益		13	354

6. 中間株主資本等変動計算書

平成25年度中間会計期間

(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
当期首残高	10,100	2,100	2,100	△8,504	△8,504	3,695
当中間期変動額						
中間純利益				13	13	13
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	13	13	13
当中間期末残高	10,100	2,100	2,100	△8,490	△8,490	3,709

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当中間期首残高	2	2	3,698
当中間期変動額			
中間純利益			13
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△0	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0	12
当中間期末残高	1	1	3,710

平成26年度中間会計期間

(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
当期首残高	10,100	2,100	2,100	△8,364	△8,364	3,835
当中間期変動額						
中間純利益				354	354	354
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	354	354	354
当中間期末残高	10,100	2,100	2,100	△8,010	△8,010	4,189

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当中間期首残高	1	1	3,837
当中間期変動額			
中間純利益			354
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△0	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0	353
当中間期末残高	1	1	4,191

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成26年度中間会計期間末

- 1 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについて、取得差額が金利調整差額と認められる公社債については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 2 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く。)

定率法を採用し、年間見積額を期間により按分しております。
 - ② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。
 - ③ 無形固定資産(リース資産を除く。)

ソフトウェア
 利用可能期間に基づく定額法によっております。
- 3 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社の定める「資産査定規程」、「同細則」、「償却及び引当金計上規程」および「同細則」に基づき、次のとおり計上しております。
 個別債権ごとに査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した債権または重大な価値の毀損が生じていると判断した債権については必要と認められる額を引当てしております。
- 4 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。
- 5 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- 6 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 7 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。
- 8 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
 - ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- 9 会計上の見積りの変更は、次のとおりであります。
 当社は、平成26年11月に本社の移転を予定しており、当年度における不動産賃貸契約に伴う原状回復に係る費用について、より精緻な見積りが可能になったため、見積額を変更しております。また、移転に伴い利用不能となる資産の耐用年数を移転予定月までの期間に変更しております。この変更により、従来の方法に比べ当中間期の経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ8百万円減少しております。
- 10 主な金融資産および金融負債にかかる貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	1,975	1,975	—
(2) 有価証券	2,883	2,883	—
その他有価証券	2,883	2,883	—
(3) 未収金	177	177	—
(4) 預託金	169	169	—

平成26年度中間会計期間末

- (1) 現金及び預貯金、(3) 未収金、(4) 預託金
時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 有価証券
9月末日の市場価格等によっております。

- 11 有形固定資産の減価償却累計額は165百万円であります。
- 12 中間貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機とその周辺機器等があります。
- 13 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）は該当ありません。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は57百万円であります。
- 14 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は78百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
- 15 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(中間損益計算書関係)

平成26年度中間会計期間

- 1 有価証券売却益は株式0百万円であります。
- 2 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の内額は0百万円です。責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の内額は0百万円です。
- 3 利息及び配当金等収入は有価証券利息・配当金1百万円です。
- 4 1株当たり中間純利益の内額は885円52銭です。
- 5 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成26年度中間会計期間

- 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当 期 首 株 式 数	当 中 間 期 増 加 株 式 数	当 中 間 期 減 少 株 式 数	当 中 間 期 末 株 式 数
発行済株式				
普通株式	400	—	—	400
合 計	400	—	—	400
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

- 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当ありません。
- 3 配当金支払額
該当ありません。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成25年度 第2四半期（上半期）	平成26年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	6	361
キャピタル収益	—	0
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	0
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	—	0
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	6	362
臨時収益	9	15
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	8	15
個別貸倒引当金戻入額	1	0
その他臨時収益	—	—
臨時費用	—	—
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	9	15
経常利益 A+B+C	16	377

8. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成25年度末	平成26年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,345	4,684
資本金等	3,835	4,189
価格変動準備金	19	19
危険準備金	488	473
一般貸倒引当金		
その他有価証券の評価差額×90%	2	1
土地の含み損益×85%		
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		
負債性資本調達手段等		
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		
控除項目		
その他		
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	510	495
保険リスク相当額 R ₁	395	383
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	90	87
予定利率リスク相当額 R ₂	0	0
最低保証リスク相当額 R ₇		
資産運用リスク相当額 R ₃	85	87
経営管理リスク相当額 R ₄	17	16
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,700.9%	1,890.0%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条および第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成25年度末	平成26年度 第2四半期 (上半期)末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	5,033	5,315
負債の部に計上されるべき金額の合計額を 基礎として計算した金額 (2)	687	631
実質資産負債差額 (1) - (2)	4,345	4,684

(注) 満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券は、該当するものではありません。

1 1. 特別勘定の状況

該当ありません。

1 2. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。